

倉敷市の財政

(財政状況の公表)

平成25年度 予算の概要

平成24年度 下半期財政運営状況

平成25年5月31日

倉敷市企画財政局企画財政部財政課

平成25年度当初予算の概要

あらまし

平成25年度当初予算は、市民の皆さまに笑顔で元気に暮らしていただけるまちの実現に向けて「安心と未来への前進予算」と位置づけ、第六次総合計画に掲げられた施策のうち重点分野に属する事業、市長公約事業、都市・生活基盤等整備事業に対し、財源の重点的な配分を行いました。なかでも特に、生命と暮らしを守るための防災・減災対策、未来を担う子どもたちのための学力向上、いじめ、不登校など教育における諸課題への対応を最優先課題として予算編成を行いました。

歳入につきましては、市税について、家屋の新・増築分や企業の設備投資の増加に伴う固定資産税や税源移譲によるたばこ税が増額となるものの、給与収入の減少や法人税率の引き下げの影響による市民税の減額により、全体では前年度から約3億円減少する見込みとしております。また、地方交付税についても、国の地方財政計画に基づき5億円の減額となるなど厳しい状況を見込んでおります。また、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除いた市債については、肉付け予算となる前年度6月補正予算後と比較すると一般会計で約18億円、全会計では約16億円の増額としておりますが、残高につきましては、約51億円の減少となっています。

歳出につきましては、まず、防災・減災対策事業費として、保育所・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校校舎等耐震化事業費、小・中学校校舎建替事業費、汐入川の浚渫や排水機場整備などの浸水対策事業費、新設消防団機庫建設事業費、耐震性防火水槽整備事業費、届出避難所開設事業費、防災士育成講座開催事業費などを計上しております。

次に、教育における諸課題への対応として、学力向上支援事業費、不登校児童・生徒支援員等配置事業費、学校問題支援プロジェクト事業費、地域連携による学校支援事業費などに加え、新規事業として、少人数指導による「確かな学力」向上支援事業費、放課後学習サポート事業費、学校支援ボランティア活用事業費を計上しております。

このほか、バス路線維持費補助事業費、高齢者お出かけ支援事業費、ふれあい収集事業費、老人福祉施設整備費助成事業費、国民健康保険料の料率を据え置くための経費、認定エコハウス・太陽光発電導入促進事業費、企業誘致推進事業費、マスカット日本一産地活性化緊急対策事業費、くらしき地域資源活性化事業費、倉敷運動公園陸上競技場改修事業費、水島リフレッシュ構想事業費（水島中央公園再整備など）、高梁川新架橋建設事業費、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費、阿知3丁目東地区市街地再開発事業費などを計上しております。

更に、国の緊急雇用創出事業交付金を活用した求職求人支援事業費や介護従事者人材育成支援事業費など、就業に必要な知識・技術の習得や成長分野への人材移動を支援し、次の雇用につなげる取り組みについても積極的に進めてまいります。

なお、建設事業費については、一般会計では約183億円とし、前年度6月補正予算後と比較すると約31億円の増額、2月補正予算の景気対策分を含めると約43億円の増額とし、下水道事業特別会計につきましても、前年度6月補正予算後と比較すると約6億円の増額、2月補正予算の景気対策分を含めると約9億円の増額としています。また、公共施設の老朽化などに対応するための維持補修費につきましては、約2億円の減額となりますが、2月補正予算の景気対策分を含めると約2億円の増額としています。こうした景気対策に資する建設事業費と維持補修費の合計では約54億円の増額とし、地域経済の下支えにも積極的に取り組むこととしております。

これら経費の財源を捻出するため、職員数の削減などによる人件費の縮減や事務事業の見直しに取り組まれました。しかしながら、扶助費など社会保障関係経費や建設事業費の増額により、財政調整基金を約19億円取り崩すこととなりましたが、25年度末財政調整基金残高については、約61億円を確保できる見込みとなっております。

この結果、一般会計の当初予算額は1,666億2,400余万円となり、前年度6月補正予算後と比較すると33億6,900余万円、率にして2.1%の増加となり、2月補正予算の景気対策分を含めると49億6,500余万円、率にして3.0%の増加となります。

本市の財政は、引き続き厳しい状況が見込まれます。今後におきましても、「行財政改革プラン2011」の着実な推進を図るなど、「無駄を省く」「投資対効果を考える」ことを念頭に、市民サービスを効果的・効率的に行うため事務事業の選別化・重点化に積極的に取り組み、更なる財政の健全化に努めてまいります。

各会計別当初予算の内訳

(単位 千円)

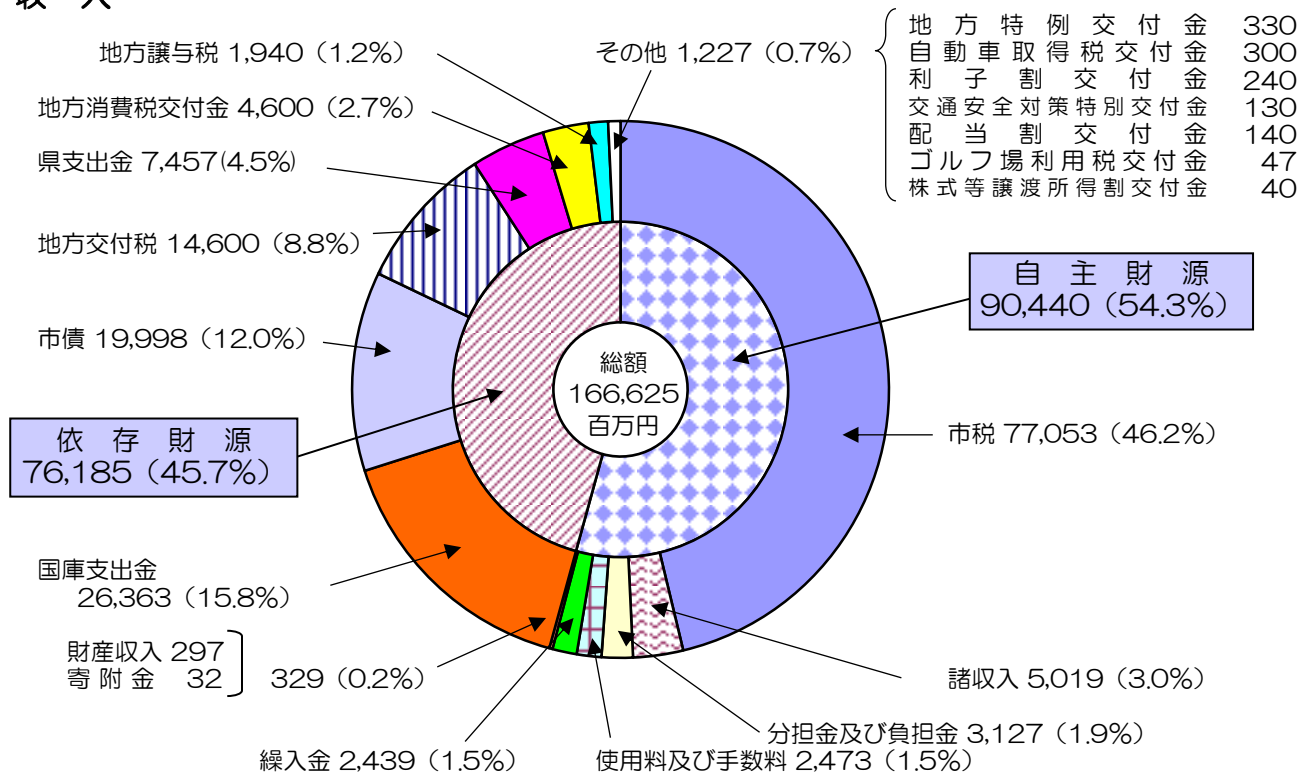
区 分		25年度 A	24年度 B	24年度 6月補正後 C	増減 (A-C) D	増減率 D/C
一 般 会 計		166,624,662	161,613,913	163,255,235	3,369,427	2.1 %
特 別 会 計	下 水 道 事 業	27,246,273	23,338,086	26,938,086	308,187	1.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	51,083,099	48,948,747	48,948,747	2,134,352	4.4
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,161,570	1,154,690	1,154,690	6,880	0.6
	企 業 団 地 造 成 事 業		6,222	6,222	△ 6,222	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	113,211	98,095	98,095	15,116	15.4
	介 護 保 険 事 業	35,239,929	34,189,929	34,189,929	1,050,000	3.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	92,191	86,573	86,573	5,618	6.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,944,056	4,948,062	4,948,062	△ 4,006	△ 0.1
	小 計	119,880,329	112,770,404	116,370,404	3,509,925	3.0
財 産 区 会 計		74,603	165,668	165,668	△ 91,065	△ 55.0
企 業 会 計	水 道 事 業	12,855,393	13,730,912	13,730,912	△ 875,519	△ 6.4
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	21,567,308	33,663,144	33,663,144	△ 12,095,836	△ 35.9
	児 島 市 民 病 院 事 業	2,437,532	2,369,228	2,380,839	56,693	2.4
	小 計	36,860,233	49,763,284	49,774,895	△ 12,914,662	△ 25.9
合 計		323,439,827	324,313,269	329,566,202	△ 6,126,375	△ 1.9

※ 24年度当初予算は骨格編成のため、肉付け予算となる6月補正後予算と比較しています。

- ◆ 一般会計 … 市が行う仕事の中心となる部分の会計
- ◆ 特別会計 … 特定の事業を行うとき、特定の収入を特定の支出に充て、一般会計と区別している会計
- ◆ 企業会計 … その事業によって得られる収入で支出を賄う、独立採算の会計

一般会計予算の内訳

収入



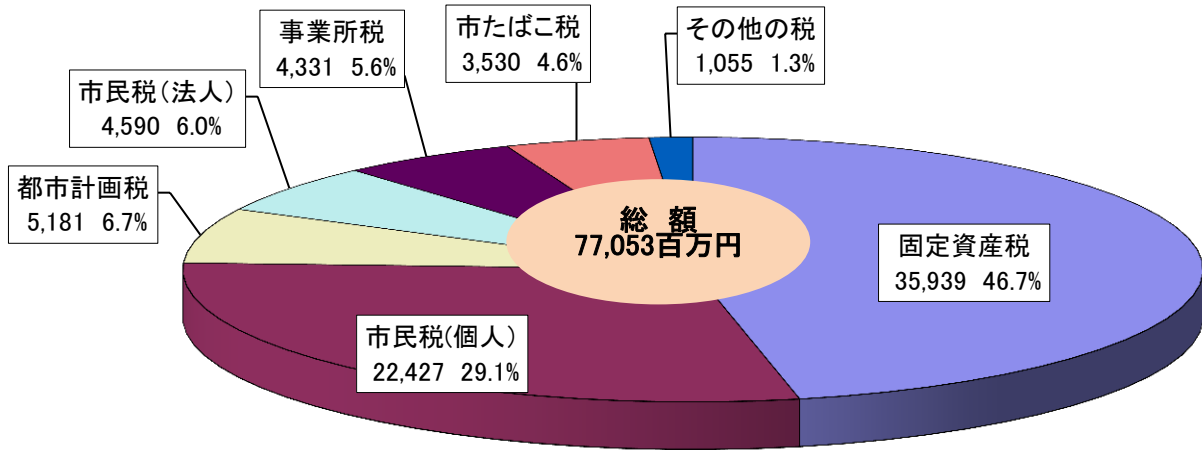
- ・市税…収入の中心となるもので、市民税（個人、法人）、固定資産税、都市計画税などです。
- ・諸収入…預金利子、貸付金元利収入、収益事業収入などです。
- ・市債…学校、公園、道路など公共施設の整備に活用します。国や銀行などから借り入れるもので、市民が将来にわたり公平に負担をする趣旨のものですが、慎重な取り扱いが必要です。

■ 予算額(収入)の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市税	79,560	74,793	77,158	77,312	77,053
(自主財源)					
分担金及び負担金	2,882	2,958	3,074	3,076	3,127
使用料及び手数料	2,825	2,639	2,632	2,539	2,473
財産収入・寄附金	477	964	552	511	329
繰入金	2,169	2,887	3,275	282	2,439
諸収入	5,532	5,353	5,232	5,117	5,019
計	93,445	89,594	91,923	88,837	90,440
地方消費税交付金	4,500	4,100	4,500	4,500	4,600
(依存財源)					
地方交付税	9,800	11,900	13,300	15,100	14,600
国庫支出金	16,371	24,850	29,160	25,342	26,363
県支出金	5,811	7,098	8,139	7,309	7,457
市債	13,798	21,818	17,297	17,391	19,998
地方譲与税	2,190	1,990	1,920	1,940	1,940
その他	2,532	2,008	1,708	1,195	1,227
計	55,002	73,764	76,024	72,777	76,185
合計	148,447	163,358	167,947	161,614	166,625

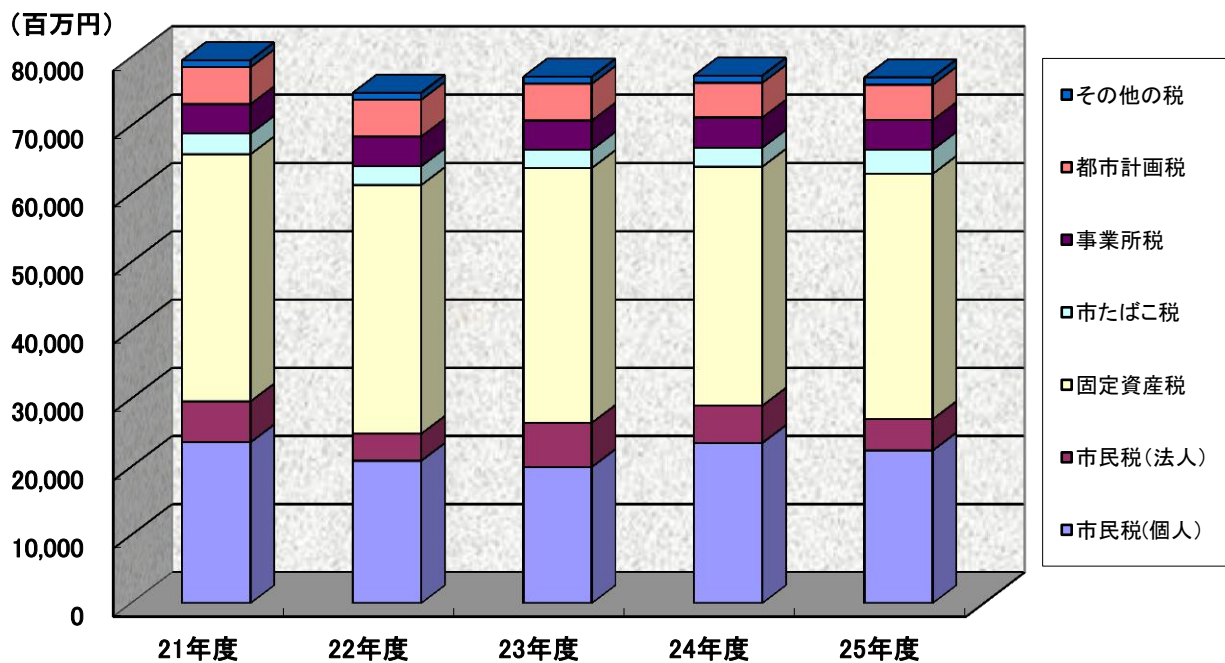
■ 市税収入の内訳



■ 市税収入の推移 (当初予算額)

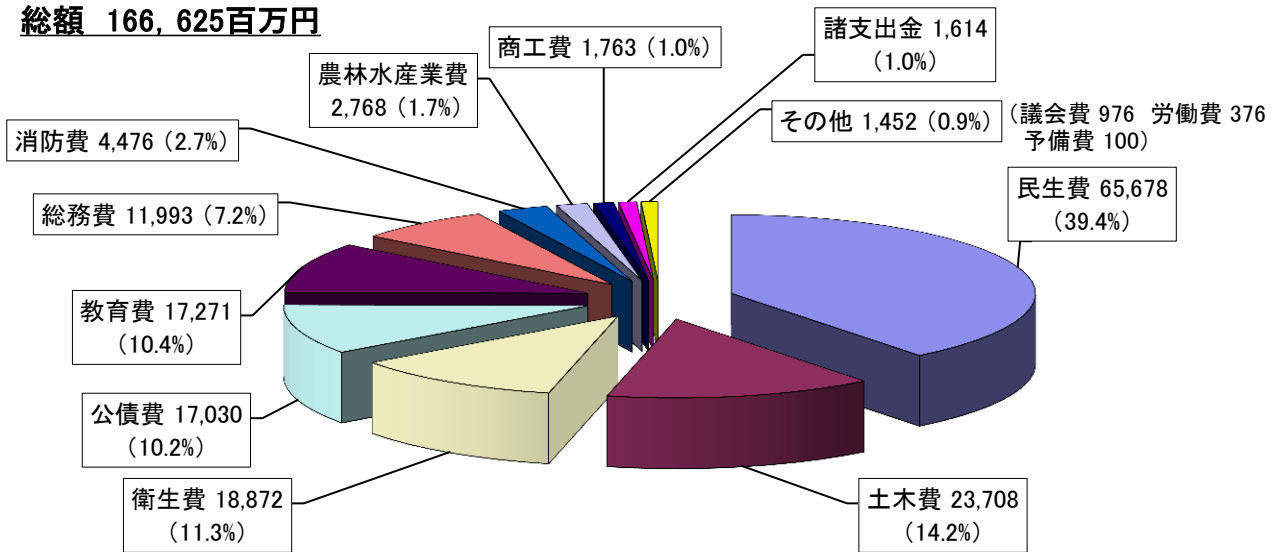
(単位 百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民税(個人)	23,619	20,906	20,003	23,521	22,427
市民税(法人)	6,002	3,969	6,481	5,469	4,590
固定資産税	36,208	36,438	37,328	35,008	35,939
市たばこ税	3,026	2,760	2,690	2,793	3,530
事業所税	4,303	4,330	4,255	4,401	4,331
都市計画税	5,407	5,397	5,387	5,085	5,181
その他の税	995	993	1,014	1,035	1,055
合計	79,560	74,793	77,158	77,312	77,053



支出 目的別内訳

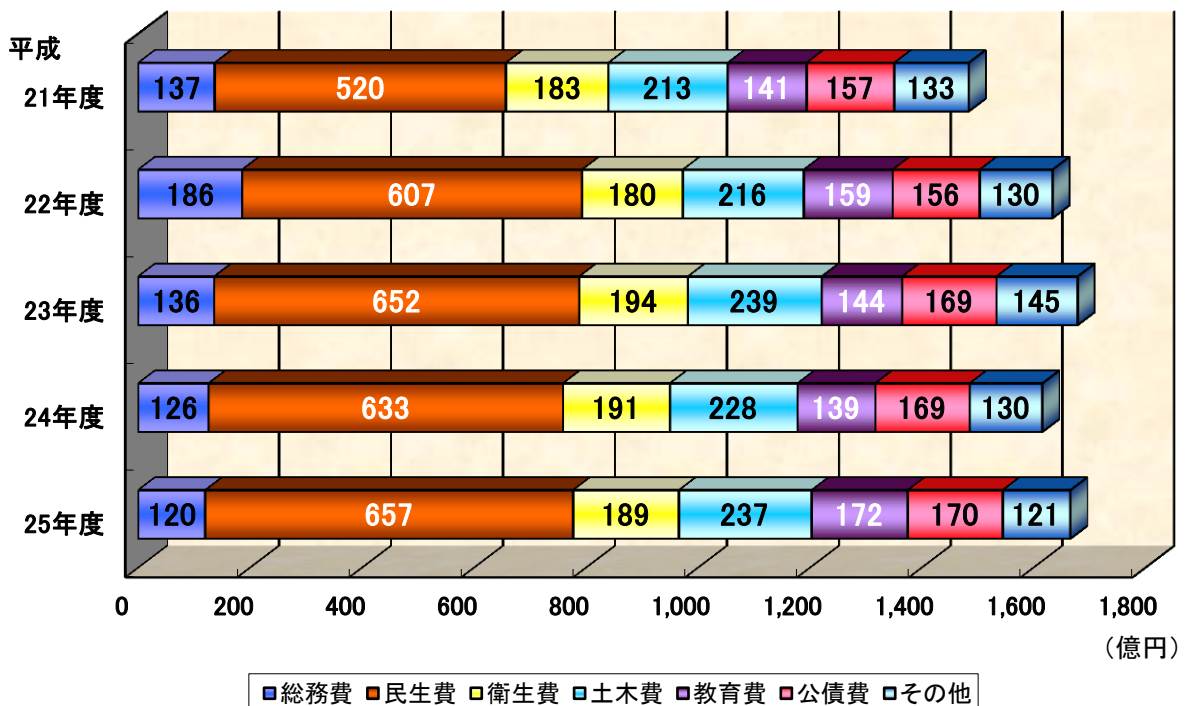
総額 166,625百万円



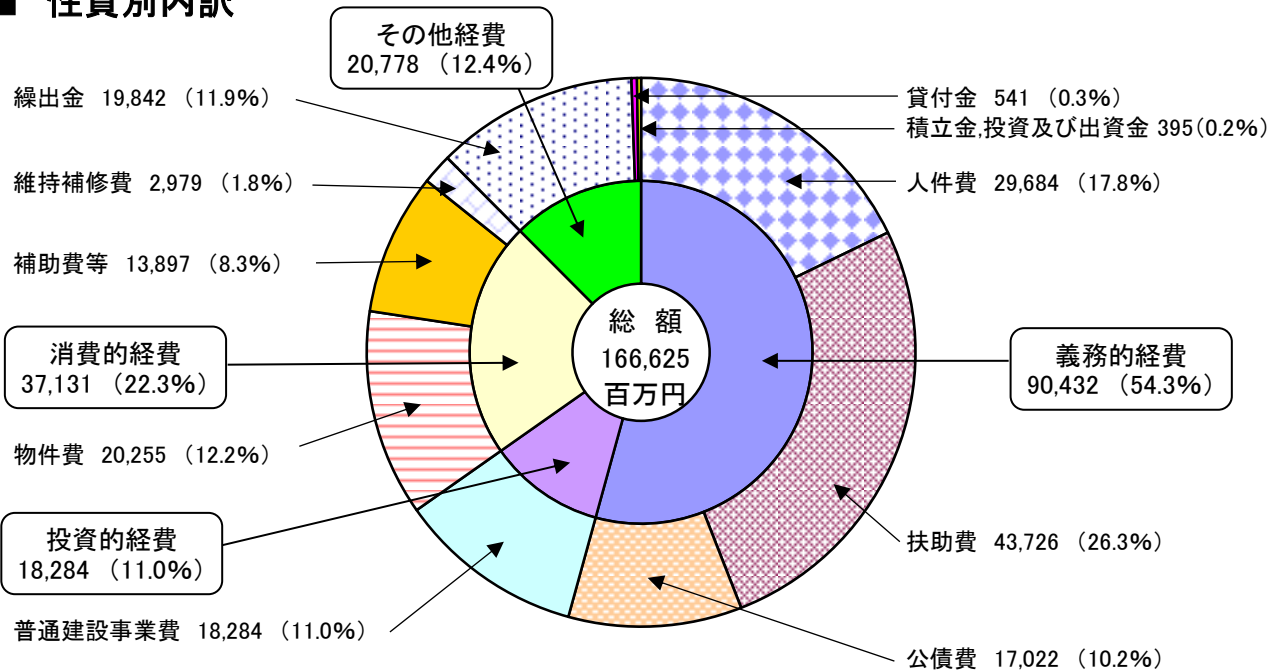
目的別予算額の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総務費	13,699	18,601	13,580	12,578	11,993
民生費	52,014	60,643	65,263	63,345	65,678
衛生費	18,246	18,024	19,416	19,062	18,872
土木費	21,335	21,588	23,880	22,833	23,708
教育費	14,120	15,906	14,419	13,861	17,271
公債費	15,740	15,620	16,923	16,888	17,030
その他	13,293	12,976	14,466	13,047	12,073
合計	148,447	163,358	167,947	161,614	166,625



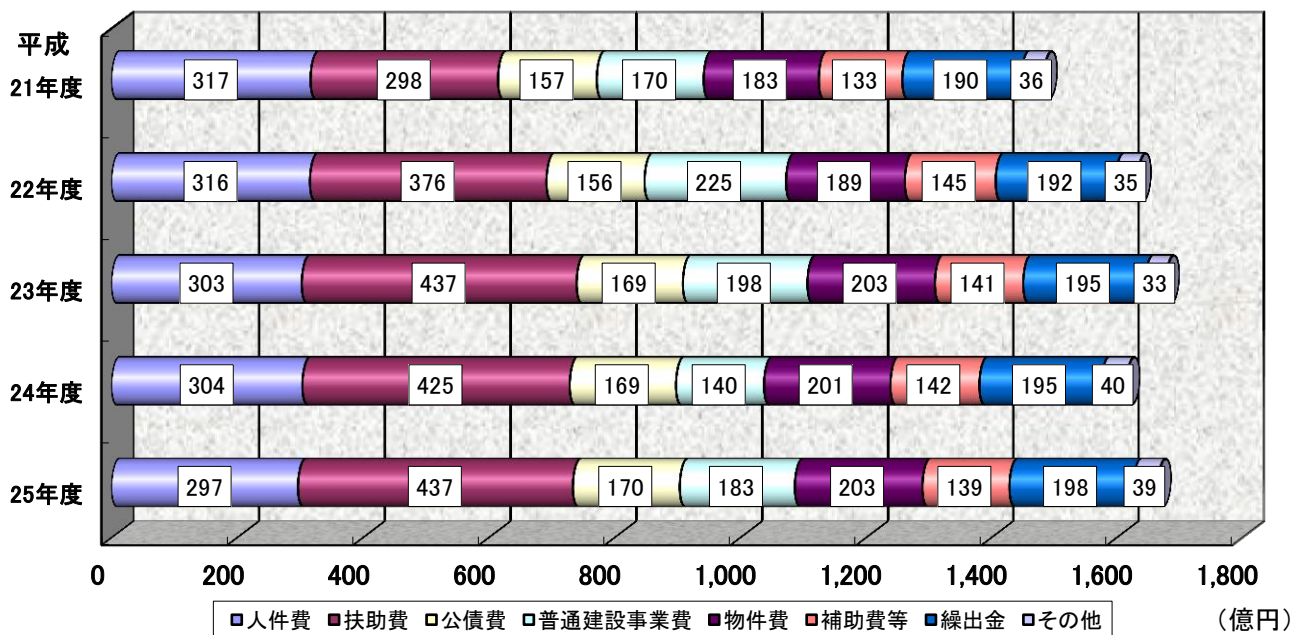
■ 性質別内訳



■ 性質別予算額の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	31,729	31,575	30,305	30,362	29,684
扶助費	29,835	37,573	43,729	42,487	43,726
公債費	15,731	15,612	16,917	16,881	17,022
普通建設事業費	17,037	22,476	19,781	14,015	18,284
物件費	18,255	18,938	20,320	20,151	20,255
補助費等	13,313	14,456	14,054	14,239	13,897
繰出金	19,025	19,250	19,545	19,494	19,842
その他	3,522	3,478	3,296	3,985	3,915
合計	148,447	163,358	167,947	161,614	166,625



主な施策

○ 一般会計

総務費 国際交流や広報、情報化、防災対策、選挙など

・国際交流事業費（私費留学生生活支援事業費など）	3,896	万円
・平和推進事業費（「長崎平和大使」実施経費など）	355	万円
・広聴費（コールセンター運営費など）	5,378	万円
・広報費（広報くらしき発行経費など）	1億 2,519	万円
・市民活動推進費（地域集会所設置費補助金など）	1億 763	万円
・市民交流センター管理費（児島・玉島市民交流センター施設管理運営経費）	1億 8,040	万円
・防災対策費（自主防災組織育成事業費など）	8,866	万円
・選挙費（参議院議員選挙など）	2億 1,532	万円

民生費 高齢者・障がい者・児童などの福祉、市民文化・スポーツの振興、人権政策の推進など

・社会福祉費	141億 6,694	万円
◇ 介護保険事業特別会計繰出金	50億 8,181	万円
◇ 国民健康保険事業特別会計繰出金	31億 9,000	万円
◇ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	8億 7,743	万円
◇ 岡山県後期高齢者医療広域連合事業費負担金（療養給付費など）	41億 1,662	万円
◇ 健康福祉プラザ・身体障がい者デイサービスセンター施設管理運営経費	1億 1,073	万円
・障がい福祉費（施設整備費、施設運営費、支援費など）	86億 7,454	万円
・老人福祉費（施設整備費、施設運営費、生きがい対策費など）	15億 3,378	万円
・児童福祉費（施設整備費、施設運営費、子育て支援費など）	247億 5,490	万円
◇ 放課後児童クラブ実施事業費	4億 5,058	万円
◇ 児童手当給付事業費（15歳到達後最初の3月31日まで）	94億 1,023	万円
◇ 児童扶養手当給付事業費（18歳到達後最初の3月31日まで）	20億 1,527	万円
◇ 育児支援家庭訪問事業費（すくすく育児ヘルパー派遣事業費など）	2,672	万円
・生活保護費（生活扶助給付事業費など）	126億 4,669	万円
・市民生活費	36億 3,704	万円
◇ 文化振興財団運営経費（倉敷音楽祭など事業費及び管理費）	2億 6,114	万円
◇ 倉敷国際トライアスロン大会実施事業費	2,864	万円
◇ 戸籍住民基本台帳費（戸籍等証明書交付事業費や市民サービスセンター運営費など）	7億 2,864	万円
◇ 男女共同参画費（男女共同参画推進センター事業費など）	3,815	万円
◇ 交通対策費（カーブミラー整備費、放置自転車対策事業費など）	1億 4,775	万円

衛生費 健康づくり、地球温暖化・環境対策、ごみ処理など

・保健所関連経費	45億 9,634	万円
◇ 保健活動費（小児慢性特定疾患医療費や未熟児養育医療費など）	2億 3,148	万円
◇ 感染症対策費（予防接種や子宮頸がん等ワクチン接種などの経費）	15億 1,797	万円
◇ 緊急医療対策費（在宅当番制、病院群輪番制、休日夜間急患センター運営経費など）	1億 7,685	万円
◇ 妊婦乳児健康診査事業費	4億 9,642	万円
◇ 保健事業対策費（健康づくり事業費、がん検診などの経費）	12億 6,707	万円
・福祉医療費（子ども・ひとり親家庭等・重度心身障がい者などの医療費）	28億 7,687	万円
◇ 子ども医療費助成事業費	21億 9,587	万円

・認定エコハウス・太陽光発電導入促進事業費	1億 3,940万円
・電気自動車等購入費補助事業費	1,300万円
・環境学習費（環境学習事業費など）	2,488万円
・ペットボトル回収事業費	6,633万円
・産業廃棄物対策事業費（不法投棄防止監視パトロールなどの経費）	6,740万円
・ごみ処理施設（PFI）関係経費	20億 4,470万円
・水島清掃工場管理運営委託事業費	6億 6,255万円
・倉敷西部清掃施設組合・総社広域環境施設組合負担金	8億 8,924万円

農林水産業費 農業・漁業などの振興・育成

・農業振興費（農産園芸振興対策費補助金など）	1億 4,069万円
・農業施設新設改良費（農道、水路、ため池等の新設改良事業費など）	7億 2,683万円
・水産業振興費（漁業体験学習事業費、稚魚放流事業費など）	3,950万円

商工費 商工業の育成、観光の振興

・商工業振興費（商工業活性化事業費、企業誘致推進事業費など）	9億 9,142万円
・観光事業費（観光客誘致事業費、観光施設管理費など）	4億 8,294万円

土木費 道路、公園などの整備

・道路新設改良費（高梁川新架橋、柏島道越線など）	32億 1,310万円
・河川新設改良費（河川・排水ポンプ等の改修工事費など）	11億 5,544万円
・倉敷駅前東土地区画整理事業費・倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費	12億 3,502万円
・街路事業費（新田上富井線、西阿知矢柄線など）	7億 419万円
・下水道事業特別会計繰出金	104億 548万円
・公園整備費（住吉公園の工事費など）	2億 2,422万円

消防費 消火・救急活動、防災対策

・常備消防車両購入事業費（救助工作車購入費など）	1億 9,181万円
・新設分団消防機庫建設整備事業費	1億 1,705万円

教育費 学校教育や生涯学習など

・教育用コンピュータ整備事業費（教育用コンピュータ借上料など）	2億 4,121万円
・学校・園生活支援員配置事業費	1億 3,569万円
・放課後学習サポート事業	1,012万円
・不登校等対策事業費（スクールカウンセラー配置事業費など）	1億 335万円
・少人数指導による「確かな学力」向上支援事業	6,046万円
・文化財保護費（伝統的建造物群等保存事業費など）	1億 1,115万円
・図書館費（図書館運営費など）	5億 4,172万円
・公民館費（公民館講座実施事業費など）	5億 9,978万円
・幼稚園園舎耐震化事業費	6,247万円
・小中学校校舎耐震化事業費	29億 8,559万円
・特別支援学校校舎耐震化事業費	983万円
・小中学校校舎建替事業費	19億 7,041万円

平成24年度下半期財政運営の状況

■ 各会計予算の執行状況

(平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

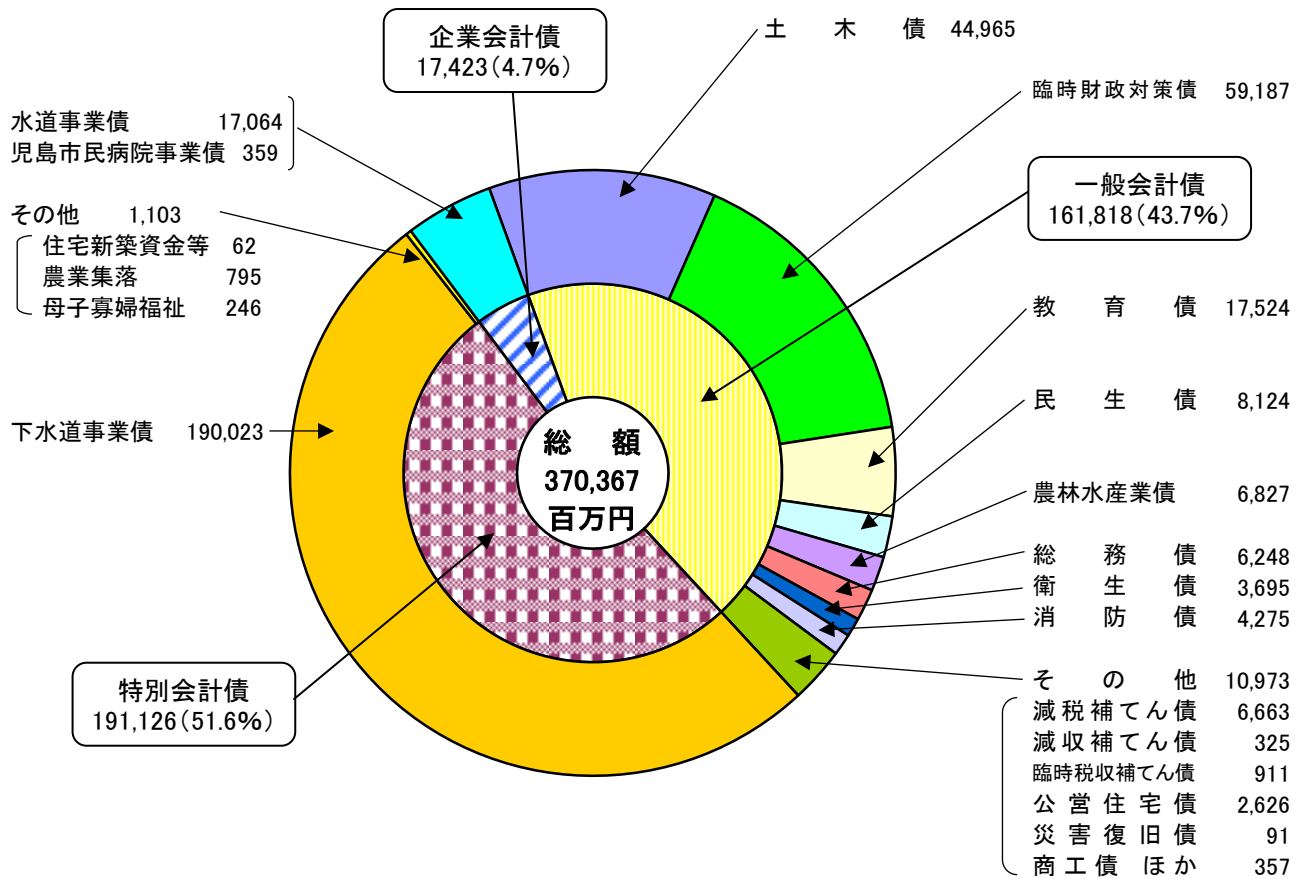
区 分		予算現額	収 入		支 出		
			収入済額	収納率	支出済額	支出率	
一 般 会 計		181,239	150,541	83.1%	138,529	76.4%	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	29,709	8,956	30.1%	24,793	83.5%	
	国 民 健 康 保 険 事 業	50,617	43,502	85.9%	45,756	90.4%	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,180	38	3.2%	1,134	96.1%	
	企 業 団 地 造 成 事 業	6	6	100.0%	6	100.0%	
	農 業 集 落 排 水 事 業	100	22	22.0%	93	93.0%	
	介 護 保 険 事 業	48,373	27,568	57.0%	30,566	63.2%	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	86	86	100.0%	54	62.8%	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,980	3,564	71.6%	4,402	88.4%	
	計	135,051	83,742	62.0%	106,804	79.1%	
財 産 区 会 計		210	189	90.0%	152	72.4%	
区 分		収 入			支 出		
		予算現額	収入済額	収納率	予算現額	支出済額	支出率
企 業 会 計	水 道 事 業	9,839	9,494	96.5%	14,332	12,676	88.4%
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	35,751	34,822	97.4%	35,761	34,508	96.5%
	児 島 市 民 病 院 事 業	2,272	2,295	101.0%	2,221	2,161	97.3%
	計	47,862	46,611	97.4%	52,314	49,345	94.3%

■ 一時借入金の現在高(平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

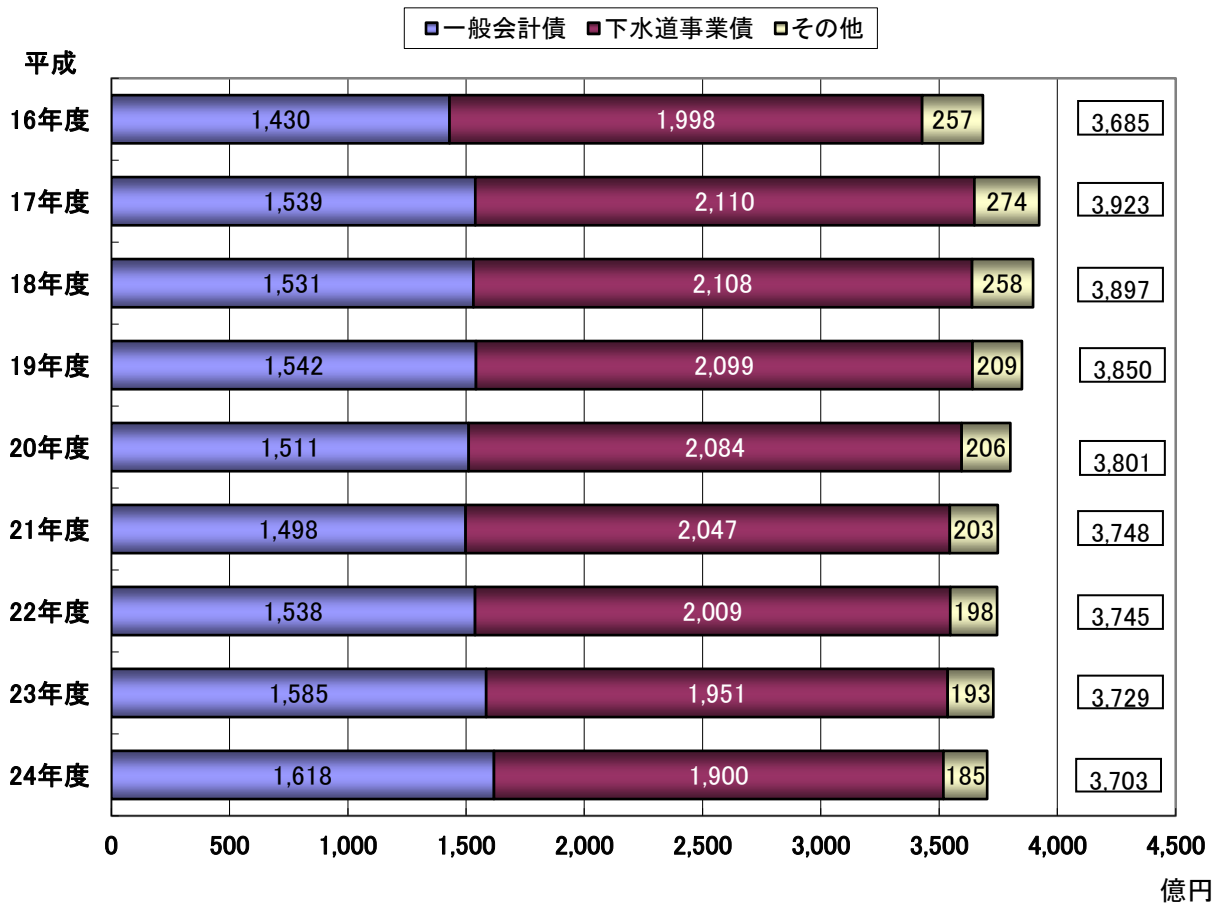
会 計 区 分	予算で定めた限度額	現 在 高
一 般 会 計	30,000	—
水 道 事 業	200	—
児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	30	—
児 島 市 民 病 院 事 業	100	—

■ 市債の現在高(平成24年度末) (単位 百万円)



■ 市債残高の推移

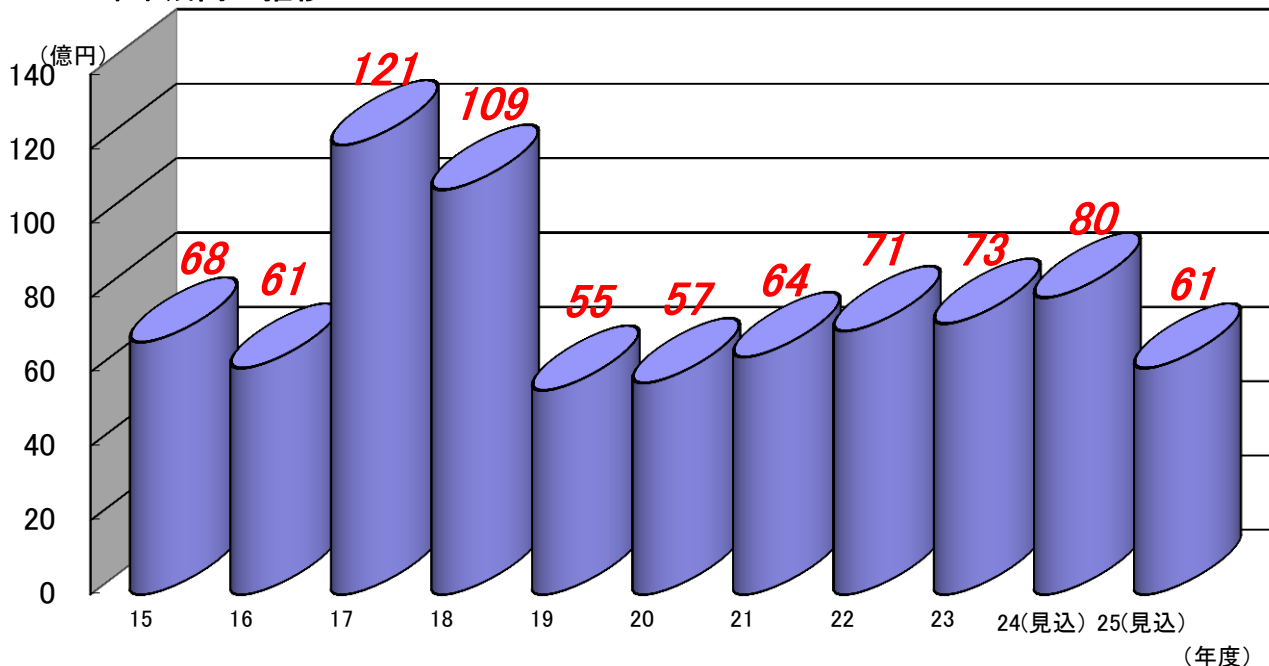
※ H16年度は旧船穂町及び旧真備町は含んでいません。



■ 財政調整基金の状況

* H15～16年度については旧船穂町，旧真備町は含んでいません。

年末残高の推移



家計の貯金に相当する財政調整基金の残高が，平成25年度末では減少する見込です。

これは，前年度より市税収入が約3億円の減少見込みとしており，また，地方交付税についても，国の地方財政計画に基づき5億円の減額になるなど，厳しい財政状況の中で，扶助費など社会保障関係経費や建設事業費の増額に対応するため，財政調整基金を約19億円取り崩すことによるものです。

■ 主な施設整備等の概況(平成24年度事業)

(単位 百万円)

施設設備名	事業年度	規模等	総事業費	財源内訳		
				国・県補助	市債	市費など
児島武道館整備事業	23～25	鉄骨造平屋建 1,060.40㎡	131 (316)	0 (0)	98 (237)	33 (79)
汐入川浸水対策事業	20～27	遊水池掘削工事 排水機場整備	467 (3,101)	82 (201)	346 (2,803)	39 (97)
柏島道越線 (玉島阿賀崎～玉島道越地内)	16～26	L=970.0m W=14.0～26.0m	742 (7,678)	404 (4,016)	298 (3,359)	40 (303)
高梁川新架橋建設事業 (高砂町中島柳井原線)	17～27	L=1,700.0m W=12.0～33.0m	2,081 (8,755)	1,035 (3,977)	980 (4,460)	66 (318)
消防救急デジタル無線整備事業	20～24	デジタル無線基地局4局	1,056 (1,771)	0 (0)	1,003 (1,681)	53 (90)
小・中学校校舎・屋体耐震補強事業	18～27	耐震補強工事259棟	3,345 (27,615)	1,185 (7,455)	2,026 (1,854)	134 (18,306)
茶屋町小学校校舎等増築事業	23～26	調理場増築 屋内運動場建替 校舎増築	44 (1,534)	0 (0)	33 (1,140)	11 (394)

※()は全体事業費